9月

定例議会質問

風間重樹

Q：発災直後で津波被害があり、新桜ヶ丘病院が救護病院として機能しない場合、救護機能をどのように補完するのか。

A：発災直後、病院までの患者の搬送ルートが確保できない場合、新桜ヶ丘病院の救護病院機能を補完するため、清水桜が丘高校に、医療機能を強化した救護所の設置を検討する。患者搬送は、地域の自主防災組織にお願いしたいと考えているが、重症患者の搬送については、救急車、ヘリコプター、県外からの応援医療チームによる搬送など、様々な手段を準備していく。
今後、本市としては、救護病院機能を補完する救護所設置における設備整備や医師等の人材確保などについて、医師会や桜ヶ丘病院、消防など関係機関と協議していく。

石井孝治

Q：本市の空き家数は、H20 年から 25 年の 5 年間で 3,450 戸増加し、空き家率も 0.7%増加している。どのような空き家対策を行っているのか。

A：H28 年度末で、これまで相談を受けた 324 件のうち、102 件が解決した。また、H28 年度より「空き家情報バンク」の運用を開始し、空き家所有者と利用希望者の橋渡しを行い、空き家の利活用を図っている。
現在、空き家などに関する施策を総合的かつ計画的に実施していくため、「(仮称)静岡市空家等対策計画」を関連部局と連携し、策定中である。この計画では、「空き家の活用促進」「管理不全な空き家などへの対応や発生の抑制」を基本方針として定めており、関係部局が一丸となって空き家対策を進めていくことができると考えている。

後藤哲朗

Q：平成３０年開校の常葉大学と災害協定を結ぶのか。また、区をまたいで避難所指定ができるのか。

A：常葉大学静岡草薙キャンパスについては、今後、地域の意向を踏まえ常葉大学との協議を始めていきたいと考える。住んでいる区以外の避難所に大勢の方が避難する場合には、地元自主防災組織との調整を行なった上で避難することは可能である。

Q：災害時の避難所運営において必要となる避難者情報の把握のために、現在の避難者名簿の改善が必要だと思うがいかがか。

A：氏名と住所などを記入していただく避難者名簿個票があるが、他都市においては要介護高齢者、障がい者、妊産婦、乳幼児、アレルギー等の慢性疾患、外国人等詳細に内容を記入するものもある。避難者名簿個票における記載事項については、円滑な避難所運営の観点から見直し検討していく。

池邨善満

Q：住宅資金利子補給施策について
制度導入について、住宅資金利子補給制度のこれまでの経過と評価はどのようなものか。

A：この制度は、勤労者が市内に住宅を新築、購入又は増改築するための資金を借り入れた場合に、その利子の一部を補給金として、10 年間支援するものである。本市では、勤労者福祉の向上策の一つとして、H3 年 4 月からこの利子補給制度を開始したが、7 年度頃から低金利時代に入り、16 年度に新規申込の受付を停止し、対象者の補給期間の終了をもって、27 年度に制度を廃止した。
平成 3 年度から 27 年度までの 25 年間に渡り、利子補給金の給付を行ったこの制度は、勤労者に対する住宅取得の促進という面から、一定の役割を果たすことができたものと考えている。

■ 静 岡 市 議 会 ■ 志 政 会 ■ 広 報 誌 ■

志政会 しせいかい だより

平成29年10月発行
第８号
発行/静岡市議会 志政会
編集/志政会 広報部
〒420-8602
静岡市葵区追手町5番1号
TEL 054-254-2111
(内4505)
FAX 054-653-3412

会派視察

昨年 4 月に発生した熊本地震は、震度 7 の地震が立て続けに 2 度発生するという観測史上例をみない地震となり、震央となった益城町や南阿蘇村では大きな建物被害、人的被害が生じ、避難者は最大 18 万人以上にのぼりました。

今回、熊本地震により大きな被害を受けた地域の拠点病院を視察し熊本地震後の対応と対策について学んできました。

阿蘇医療センター甲斐病院長（前列左から２人目）と

■熊本県阿蘇市　阿蘇医療センター

阿蘇医療センターは、阿蘇地域の新たな災害拠点病院として、精度が求められる医療機器を被災から守るため、医療棟・病棟には免震構造、外来棟には地震力割増による耐震構造を採用し、2014 年オープン。

昨年の熊本地震においては、この免震構造が威力を発揮。阿蘇医療センターでは最大 89 ㎝の横揺れがあったにもかかわらず、建物・医療機器等に大きな損傷はありませんでした。そして発災直後から多くの傷病者の受入れを開始。発災 3 日目には阿蘇医療センター内に、ＤＭＡＴ（災害時派遣医療チーム）の活動拠点本部を設置、医療救護活動と避難所のスクリーニングが開始されていきました。発災６日目にはＤＭＡＴの活動拠点本部を引き継ぐ形で、阿蘇地域において被災者支援に携わる各種団体で構成する「阿蘇地区保健医療復興連絡会議（ＡＤＲＯ）」を立ち上げ、地区一体となって被災地の保健医療活動を行っていきました。また、このＡＤＲＯは被災地外から来る大量の医療支援が原因による混乱を防ぐという重要な役割も担いました。

■熊本県益城町　東熊本病院

東熊本病院は、幹線道路沿いに立地する地域の基幹病院として地域医療を担っていましたが、震災直後はがれき等による通行止め、病院自体の損害により医療を十分に提供できなくなってしまいました。発災後、ＤＭＡＴが各地より益城町に入ったことで全体の医療体制としては充実していましたが、指揮体制が確立されておらず、各隊がバラバラに動いたため、避難所により格差が生じてしまいました。特に益城町は、行政と医師会の協力体制に前から課題があり、避難所や仮設住宅での医療ケアを行うことがスムーズにいかなかったようです。

本市においては、発災時の交通確保を確実に行うための整備はもちろんのこと、医師会との十分な意思の定期的な確認や避難訓練の実施、ＤＭＡＴ受け入れの際の明確な指示形態を初期から確立できるように計画をしていくことが求められます。

今後、清水区にある桜ヶ丘病院の建替えにあたり、災害拠点病院の建物構造のあり方として、免震構造でなくては被災後の医療に差がでてきてしまうことを学ぶことが出来ました。また、災害拠点病院の大規模災害への備えとして、発生後急性期（3 日目から 1 ヵ月）においての受援力を高めていかなくてはなりません。今回のＡＤＲＯのように、多くの医療支援チームのコーディネートを行う組織はとても重要であり、このような組織がなければ逆に混乱を招き被災者への適切な支援に影響が出てしまうことが考えられます。災害拠点病院間での連携をはじめ、医療と福祉と介護の連携についても強化していかなければなりません。

9月議会

一般会計９月補正予算 22 億 8,544 万円

中山間地振興や働き方改革などに

■両河内線自主運行バス運行事業 … 2,970 万円

人口減少が進む中山間地域の清水区両河内地区バス運行事業を、地元のＮＰＯ法人に委託する。平成 30 年 4 月からの運行を目ざし、車両購入や停留所の設置などの準備経費を計上。委託先の変更に伴い、朝夕は通学者・通勤者のため定時定路線で運行し、利用者が減る昼間は事前連絡に応じて車両を運行する「デマンド」方式に切り替える。
（詳細は右表）

自主運行バスイメージ

	平成 29 年度	平成 30 年 4 月～
委託先	しずてつジャストライン	ＮＰＯ法人 清流の里両河内
系統数	2 系統（大平・板井沢）	3 系統（大平・板井沢・但沼）
運行便数（平日）	【大平系統】 大平 ⇔ 但沼 定時 16 便 【板井沢系統】 板井沢 ⇔ 但沼 定時 9 便	【大平系統】 大平 ⇔ 和田島 定時 7 便 デマンド 14 便 【板井沢系統】 板井沢 ⇔ 和田島 定時 7 便 デマンド 14 便 【但沼系統】 但沼 ⇔ 和田島 定時 34 便
運行時間	平 日 … 6 時～ 20 時 土日祝 … 7 時～ 19 時	平 日 … 5 時～ 21 時 土 … 7 時～ 19 時 （日祝運休）
車 種	中型 29 人乗りバス	10 人乗り自家用普通自動車

■プレミアムフライデー推進事業 … 1,000 万円

「ワークライフバランス」や「ライフスタイルの向上」を目ざし、官民一体となってプレミアムフライデーを推進するため、イベントや情報発信等を実施する。

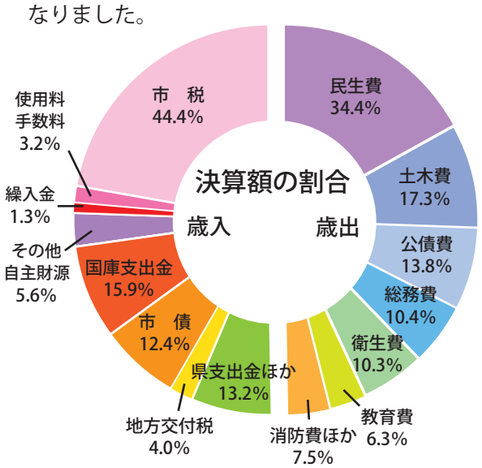
- シンボルイベントの開催　開催日：毎月「月末」の金曜日
- （仮称）プレミアムフライデーフォーラムの開催

平成 28 年度決算概要

静岡市の平成 28 年度決算概要が公表されました。一般会計の歳入は 2,844 億円（前年度比 0.5%減）、歳出は 2,970 億円（同 0.03%減）で、次年度に繰り越すべき収支を差し引いた実質収支は 33 億 9 千万円の黒字となりました。

＜一般会計決算＞

費目名		決算額
歳入 自主財源	市 税	1,263.3 億円
	使用料・手数料	90.6 億円
	繰入金	36.4 億円
	その他自主財源	161.0 億円
歳入 依存財源	国庫支出金	451.1 億円
	市 債	351.6 億円
	地方交付税	114.1 億円
	県支出金ほか	376.3 億円
歳入 合計		2,844.4 億円
歳出	民生費	959.6 億円
	土木費	483.2 億円
	公債費	385.6 億円
	総務費	289.8 億円
	衛生費	288.0 億円
	教育費	176.2 億円
	消防費ほか	207.7 億円
歳出 合計		2790.1 億円



税 市民１人当たりの市民税負担額…
17 万 8,640 円

市民１人当たりの行政経費…
39 万 4,545 円

平成 28 年度の各総額を、平成 28 年度末住民基本台帳人口（707,173 人）で割りました。

会派研修

教育現場視察
静岡市立大川小中学校

静岡市立大川小中学校は、市街地から車で約 1 時間。大自然に囲まれた中山間地域にある学校です。全校児童数 27 名、教職員数 19 名。今年 4 月に小中一貫校として開校しました。
大川地区には、400 軒が居住していますが、内 100 軒が空き家となっており、人口減少が顕著に表れています。そのため、「地域の学校がなくなれば町がなくなる、町をつぶしたくない」との危機感から、町をあげて移住促進に力を入れています。その熱意が実り、4 世帯 16 名が大川地区に移住し、現在 10 名の生徒が他地域から転校してきました。

視察では英語の授業など学校の様子を見て回り、その後、地元自治会役員や学校関係者との意見交換を行いました。意見交換では、①ＩＣＴ機器の整備及び活用　②50 年以上経過した教職員住宅の老朽化　③放課後子ども教室の延長・拡大　④空き教室の地域への開放　などの要望があがりました。これだけ地域が人口増に向け努力している中山間地域だからこそ、行政も光を当てて教育環境整備にあたるべきであると考えます。
今後も会派として中山間地域の学校を注視していきたいと思います。

政策提言へ向け、各種団体と意見交換を行っています！

志政会では政策提言策定に向け、各種団体との意見交換会を精力的に行っています。
特に「人が集まるまちづくり」をテーマに開催した常葉大の学生との意見交換会では、学生から率直な提言や問題提起があがりました。中でも企業と学生の就職活動については、市内企業の情報発信の少なさや市のインターンシップ対応の遅れなどが指摘されました。その他、中小企業家同友会や子育て支援団体、働く世代、草薙商店会の方々と意見交換を行い、貴重な意見を伺うことができました。
これらの意見を参考に、今後会派内で来年度予算へ向けた政策提言をまとめ、10 月下旬に市長へ提出する予定です。

上：常葉大学生との意見交換会　下：子育て支援団体との意見交換会